

令和8年度 荒尾市当初予算案の概要



整備が進むあらお海陽スマートタウン
令和8年6月に荒尾市ウェルネス拠点施設及び（仮称）海陽公園をオープンします。

目次

1. 会計別予算規模 1P

2. 一般会計歳入予算 2P

3. 一般会計歳出予算（目的・性質） 3～6P

4. 財政状況（基金、地方債残高） 7～8P

5. あらお海陽スマートタウン関連事業 9P

6. 主要事業 10～11P

7. 物価高騰対策事業 12～14P

予算規模

一般会計当初予算 284億円

令和8年度会計別予算規模

会計名		令和8年度	令和7年度	当初予算の比較	
一般会計		284億円	274億7,000万円	+9億3,000万円 (+3.4%)	
特別会計	国民健康保険特別会計	67億8,707万円	69億180万円	△1億1,473万円 (△1.7%)	
	後期高齢者医療特別会計	12億1,503万円	10億5,332万円	+1億6,171万円 (+15.4%)	
	介護保険特別会計	59億2,900万円	59億915万円	+1,985万円 (+0.3%)	
	南新地土地区画整理事業特別会計	2億2,513万円	19億3,743万円	△17億1,230万円 (△88.4%)	
企業会計	水道事業	収益的支出	13億3,142万円	12億2,836万円	+1億3,314万円 (+8.4%)
		資本的支出	10億7,288万円	9億8,276万円	+9,012万円 (+9.2%)
	下水道事業	収益的支出	13億8,692万円	13億4,406万円	+4,286万円 (+3.2%)
		資本的支出	18億9,182万円	16億8,448万円	+2億734万円 (+12.3%)
	病院事業	収益的支出	107億5,370万円	103億1,557万円	+4億3,813万円 (+4.2%)
		資本的支出	11億6,001万円	9億9,110万円	+1億6,891万円 (+17.0%)

歳入予算の内訳

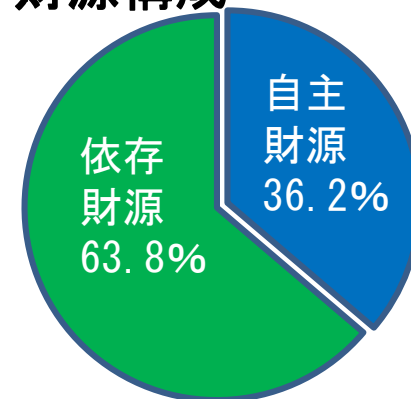
一般会計歳入予算

歳入は、市税や地方交付税など、その性質により区分することとなっています。また、市税、施設使用料などの「自主財源」と、国や県によって額が決められ交付される「依存財源」の2つに区分されます。

区 分	説明	当初予算額	前年度比
自主財源		102億9,060万円	+5.2%
市 税	市民税や固定資産税等	54億9,591万円	+1.2%
分担金及び負担金	保育料等	6,019万円	△5.9%
使用料及び手数料	施設の使用料や各証明書の交付手数料	5億2,855万円	△1.1%
繰 入 金	基金などからの繰入金	25億7,364万円	△1.9%
そ の 他	寄附金や受託事業収入	16億3,231万円	+44.6%
依存財源		181億940万円	+2.4%
地方交付税等	地方交付税や地方譲与税など、国が集めた税金などが一定割合で配分されるもの	73億3,808万円	+6.3%
国県支出金	特定の事業に対する国県からの補助金など	84億3,752万円	+0.1%
市 債	大きな事業を行うために国や銀行から借り入れるお金	9億980万円	△16.6%
地方消費税交付金	地方消費税を財源として交付されるお金	14億2,400万円	+12.7%



財源構成



歳出予算の内訳

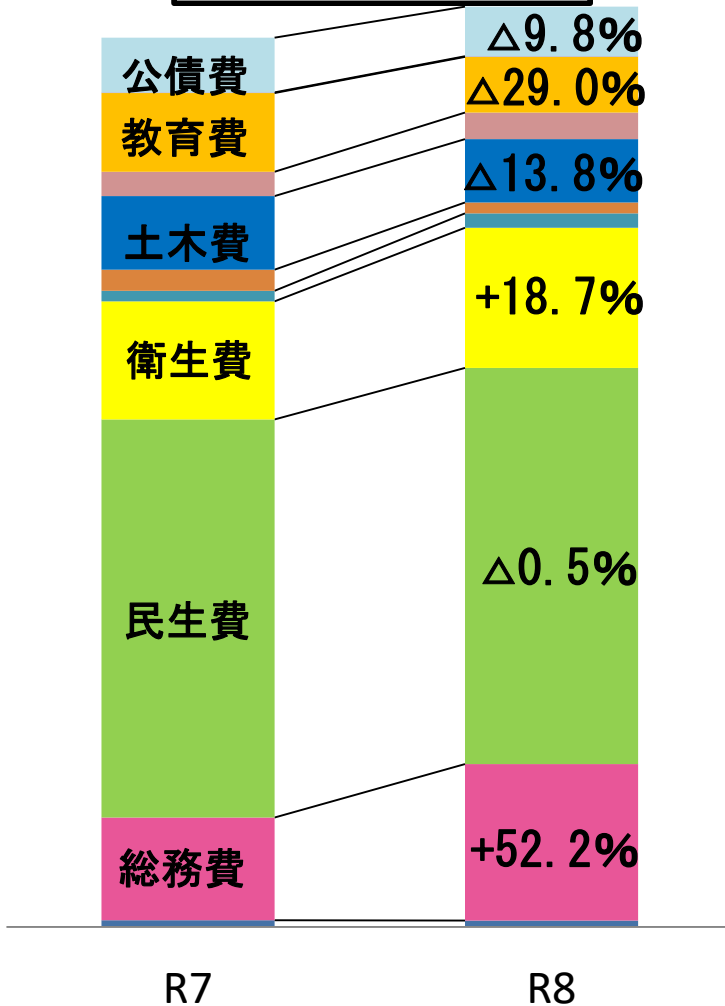
一般会計歳出予算【目的別】

歳出は、民生費、土木費、教育費など、その目的により区分することとなっています。

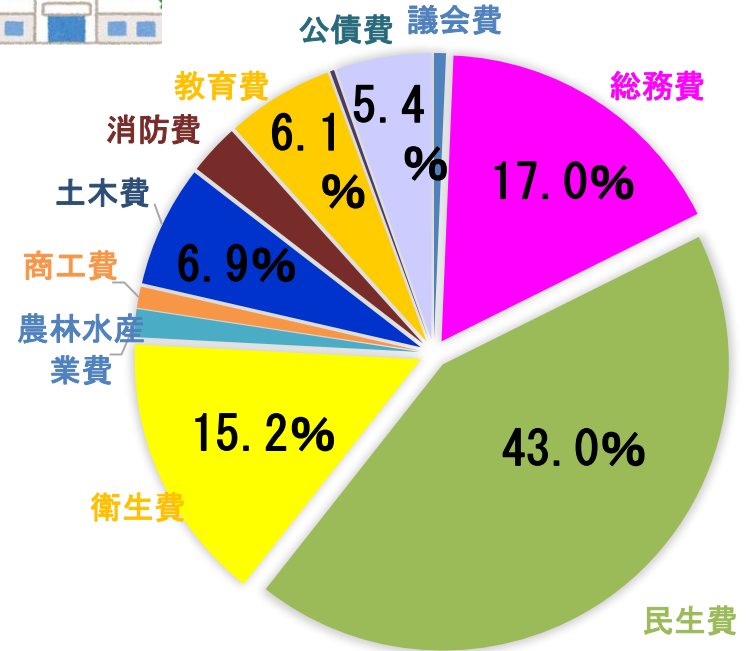
区 分	説 明	当初予算額	前年度比
議 会 費	議員の報酬や議会事務、運営経費	1億9,003万円	△5.2%
総 務 費	市全般的な管理事務などにかかる経費	48億2,199万円	+52.2%
民 生 費	社会生活を保障するための経費	122億456万円	△0.5%
衛 生 費	市民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費	43億1,856万円	+18.7%
農林水産業費	農林水産業の振興などにかかる経費	4億4,618万円	+39.5%
商 工 費	商工業の振興や観光事業にかかる経費	3億3,983万円	△48.2%
土 木 費	道路・公園・港湾・市営住宅などの維持、建設経費	19億5,028万円	△13.8%
消 防 費	消防・水防・災害対策や救急活動にかかる経費	8億1,420万円	+7.8%
教 育 費	学校教育や生涯学習などの教育分野にかかる経費	17億2,130万円	△29.0%
公 債 費	市の借金を返済するための経費	15億2,831万円	△9.8%
そ の 他	労働環境の維持改善や災害復旧にかかる経費	6,476万円	△21.4%
合 計		284億円	+3.4%

一般会計歳出予算【目的別】

歳出予算の推移



構成比



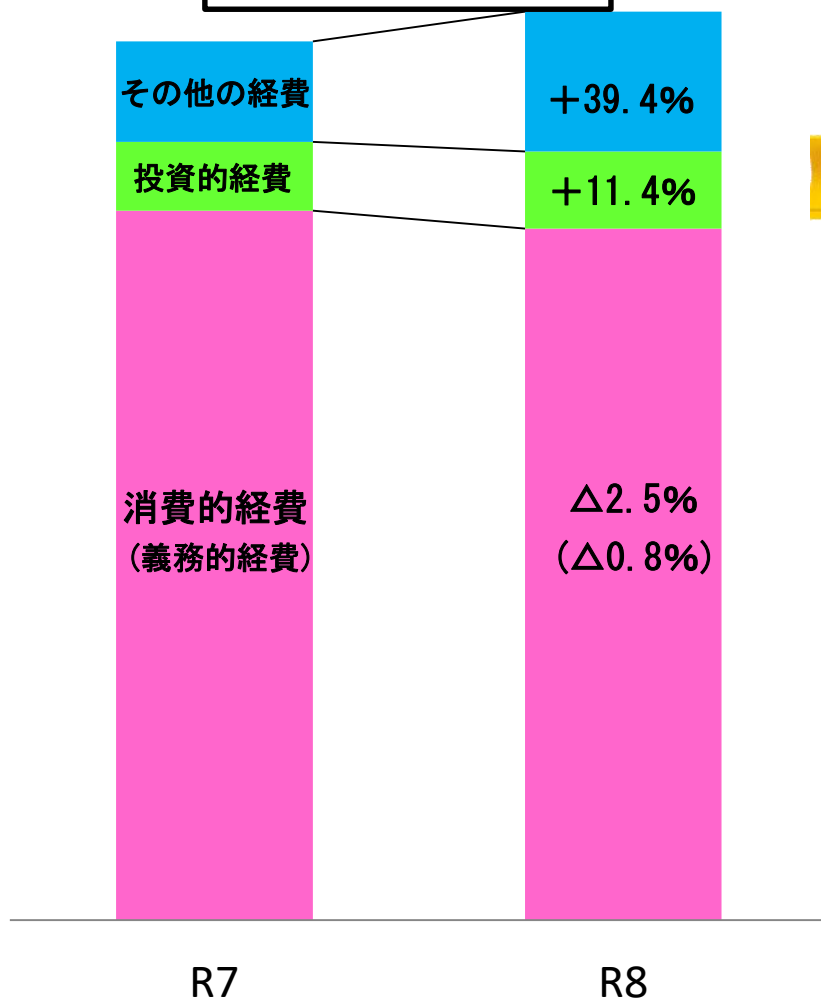
一般会計歳出予算【性質別】

歳出をその性質により分類すると、支出の効果がきわめて短期間で終わるものを「消費的経費」、道路・橋りょう、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費である「投資的経費」、「その他の経費」に大別されます。

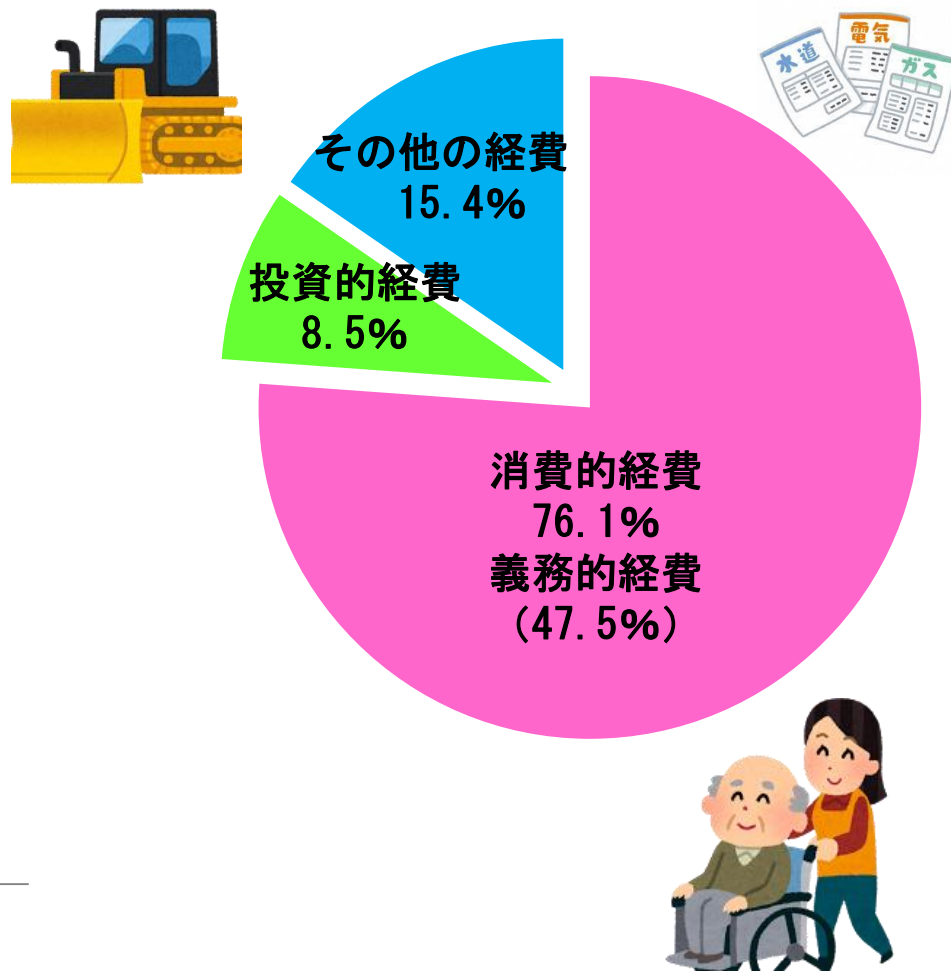
区 分	説 明	当初予算額	前年度比
消費的経費		216億2,479万円	△2.5%
義務的経費	支出することが義務付けられている経費	134億8,759万円	△0.8%
人件費	職員の給与や手当など	35億1,317万円	+2.7%
扶助費	生活保護、高齢者・障がい者支援などの福祉、医療にかかる経費	84億4,611万円	△0.4%
公債費	市の借金返済にかかる経費	15億2,831万円	△9.8%
物件費	光熱水費、消耗品費、委託料など	36億1,678万円	△21.7%
維持補修費	施設などの維持補修にかかる経費	2億3,720万円	+2.2%
補助費等	市民団体等への補助や関係団体への負担金	42億8,322万円	+14.8%
投資的経費		24億365万円	+11.4%
普通建設事業費	公共施設やインフラ施設の整備にかかる経費	23億9,342万円	+11.4%
災害復旧事業費	自然災害により被災した公共土木施設等を復旧する費用	1,023万円	+0.9%
その他の経費		43億7,156万円	+39.4%
積立金、出資金、貸付金	基金への積立金	13億185万円	皆増
繰出金	特別会計や企業会計の必要経費を補てんするためなどの目的のために支出する経費	30億6,971万円	△2.1%
合 計		284億円	+3.4%

一般会計歳出予算【性質別】

歳出予算の推移



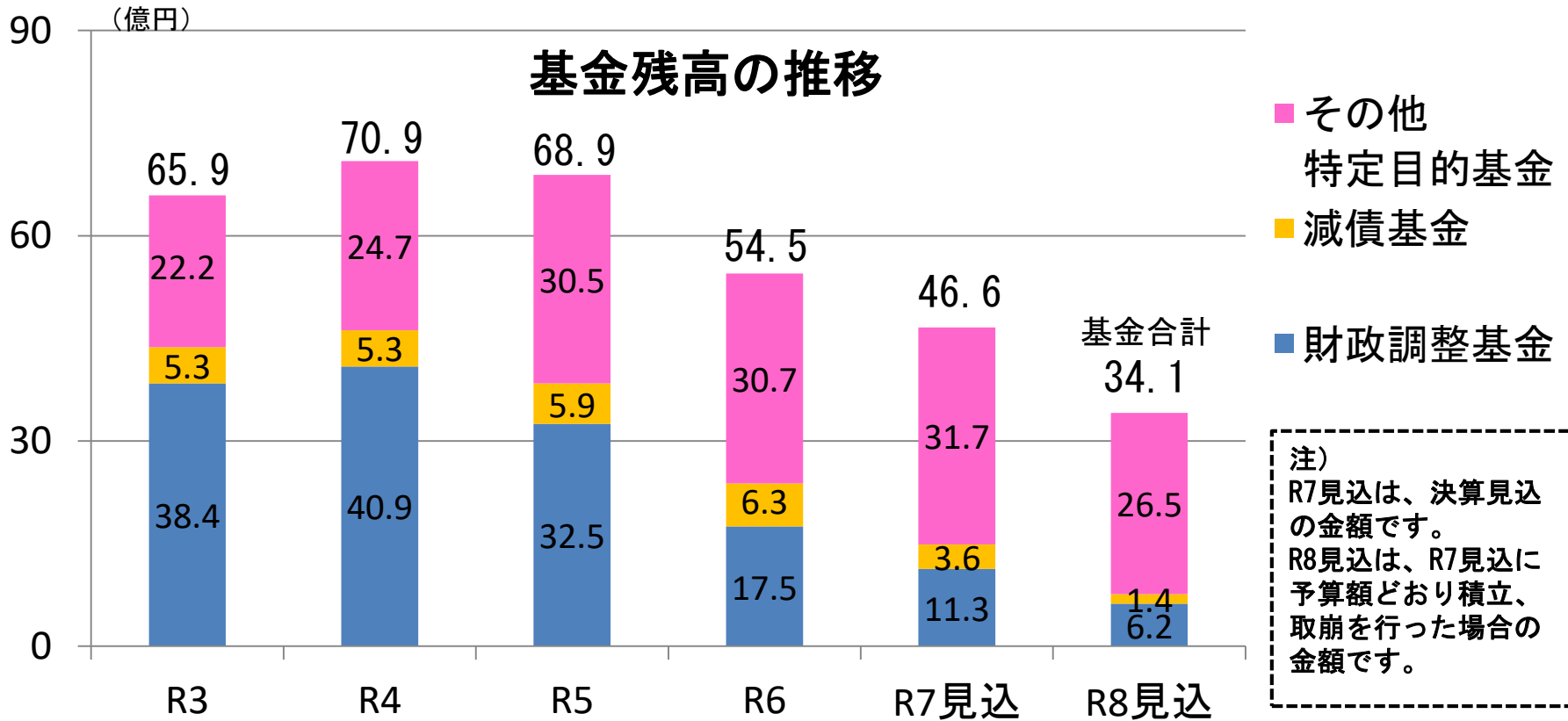
構成比



財政状況

基金残高（市の貯金）

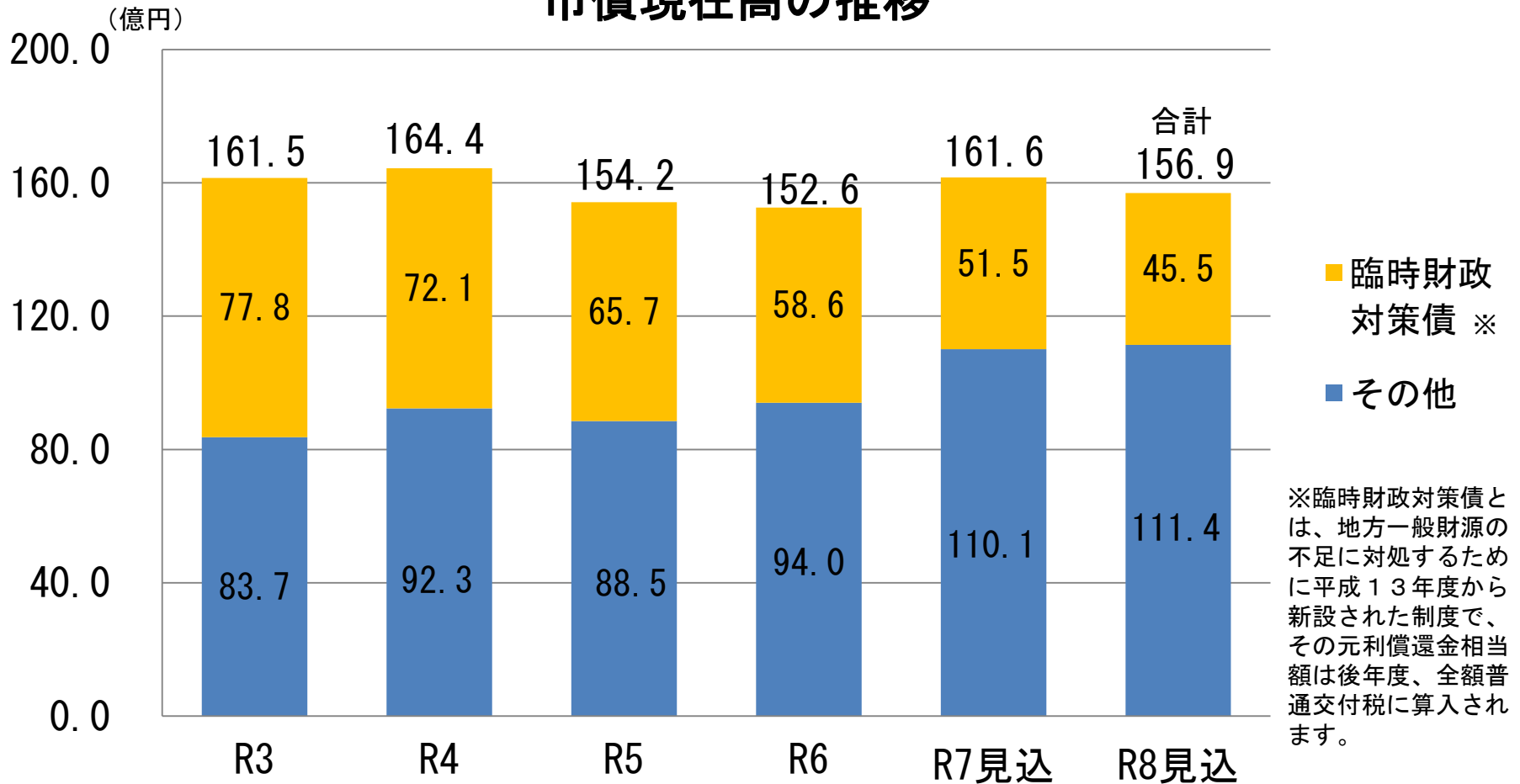
積立基金とは、本市の貯金のことです。災害復旧など臨時の支出や、経済状況の変動で収入（歳入）が足りないときや、ある特定の目的で事業を実施するときに取り崩します。



市債現在高（市の借金）

市債とは、本市の借金のことです。公共施設などを整備するための財源です。単年度に大きな負担をしないですみますが、後年度に地方債の元利償還金という形で将来の市民の負担になるので、借入れには十分気を付けなければいけません。

市債現在高の推移



あらお海陽スマートタウン関連事業

新規

保健・福祉・子育て支援施設運営費
道の駅ウェルネスあらお運営費 209,323千円
荒尾市ウェルネス拠点施設整備事業
(令和7年度3月補正) 31,687千円

子育て支援課
農林水産課



あらお海陽スマートタウンに整備を進めている荒尾市ウェルネス拠点施設について
・保健・福祉・子育て支援施設の行政サービス機能は令和8年4月1日に開始
・道の駅、保健・福祉・子育て支援施設及び大屋根広場は令和8年6月5日に開業

保健・福祉・子育て機能を集約してより質の高いサービスの提供、地域経済の活性化を目指します。

継続

荒尾駅周辺地区整備事業 266,370千円

都市計画課



令和8年6月に大型複合遊具を備えた(仮称)海陽公園を開園予定です。
引き続きあらお海陽スマートタウン内の緑地の整備、市道外磯境崎線の道路改良工
事を行います。

継続

南新地地区ウェルネス拠点形成プロジェクトマネジメント
事業 13,157千円

都市計画課

あらお海陽スマートタウンにおいて、立地事業者の負担金に基づきエリアの価値向上に取り組む民間
主体の活動の基盤となる地域再生エリアマネジメント負担金制度を導入します。地域再生計画(認定
申請中)に基づき、必要な条例等、例規の整備を行います。また、民間のエリアマネジメント団体が
作成する活動計画の審査など、令和9年度からのエリアマネジメント活動に向けた仕組みづくりを推
進します。

主要事業

拡
充

地球温暖化対策事業

673,924千円

環境保全課

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、これまでの重点対策加速化事業に加え、全国約100ヶ所の脱炭素のモデル地域である環境省事業脱炭素先行地域に採択された「あらお海陽スマートタウン」を中心としたエリアにおいて、地域エネルギー会社有明エナジーによる太陽光発電設備・蓄電池導入への補助事業や高効率省エネ設備への補助事業を実施し、荒尾市の脱炭素化を加速させるとともに脱炭素の取組を通じて中心市街地の活性化を図ります。



拡
充

小・中学校施設長寿命化改修事業

8,778千円

(令和7年度3月補正) 518,895千円

教育振興課

令和7年度に引き続き、全小中学校にバリアフリートイレを設置し、同時に校舎及び体育館のトイレ改修（洋式化・乾式化等）を行い、衛生面の向上を図ります。

また、万田小学校の体育館について、空調設置を含めた全面改修のための設計を行います。工事は令和9年度を予定しています。



主要事業

継続

自治体オリジナルメディアによる地域ブランド創出事業

16,647千円

(令和7年度3月補正) 7,750千円

地域活性化起業人及び地域おこし協力隊の協働による荒尾市公式メディア「ぎんすき! あらおちゃん」において、各種SNSでの情報発信や交流人口の拡大を図ると共に、本事業を通じて集った若者のコミュニティによるイベント等を行います。※地域未来交付金（地域未来推進型）を活用

総合政策課



継続

スマートヘルスケアサービス事業 10,890千円

(令和7年度3月補正) 126,749千円

健診結果や血液検査で将来の疾病発症リスクを予測するサービスで健康意識を高めながら、生活習慣の改善を徹底的にサポートする取組により、病気の予防や重症化の予防を推進します。体重・血圧など日常の健康を管理でき、健診結果の説明動画や将来の病気リスク予測、さらにはAIが生活習慣の改善の提案もしてくれるスマートフォンアプリ「デジタル健康手帳」を活用して、全ての市民の健康増進を推進します。また、ロジックモデルと成果指標に基づき、既存業務や施策の効果検証を行い、費用対効果に基づく保健事業の改革も進めます。※地域未来交付金（地域未来推進型）を活用

健康保険課

継続

浜の活力再生事業(令和7年度3月補正) 11,385千円

生産体制の強化に取り組んでいるマガキ養殖をより進展させるため、水温・水質等を測定するセンサーや養殖支援アプリといったスマート機器を活用し、海況データの分析やアプリでの養殖作業の一元管理を行い、マガキの生産基盤の安定化を図ります。※地域未来交付金（地域未来推進型）を活用

農林水産課



物価高騰対策事業

プレミアム付商品券事業

96,807千円

産業文化振興課

物価高騰の影響を受ける地域消費の活性化を図るため、電子マネー「Arao PAY」を活用したプレミアム付商品券を発行します。

- ・プレミアム率：スマートフォン型が30%、カード型が20%。
- ・申込開始日（予定）：令和8年9月1日
- ・利用開始日（予定）：スマートフォン型9月中旬、カード型10月中旬
- ・利用最終日（予定）：令和9年1月31日

物価高騰対応重点支援事業（農業振興）

37,000千円

農林水産課

物価高騰により影響を受けている農業者等を支援するため、肥料、農薬、燃料や農業資材等の経費に対して支援金を支給します。

また、経営規模の拡大や生産性の向上に意欲のある農業者を支援するため、物価高騰した農業用機械や農業用施設等の設備投資を支援します。



養護老人ホーム・軽費老人ホーム物価高騰対策支援事業

1,500千円

介護保険課

光熱費や物価等の高騰による影響を受けている養護老人ホーム及び軽費老人ホームの事業継続支援のため、支援金を支給します。

○対象事業所数：3か所

○支給額：1事業所につき50万円（定員数50人×1万円）

物価高騰対策事業

障害福祉サービス事業所物価高騰対策事業

福祉課

6, 138千円

光熱費や物価等の高騰による影響を受けている障害福祉サービス事業所の事業継続支援のため、事業種別に応じた支援金を支給します。

○対象事業所数：61か所

○支給額：相談系事業所（計画相談支援等）	5万円
訪問系事業所（居宅介護等）	7万円
通所系事業所（生活介護等）	定員数×8千円
グループホーム	定員数×8千円
入所系事業所（施設入所、短期入所）	定員数×1万円

介護サービス事業所物価高騰対策支援事業

介護保険課

22, 226千円

光熱費や物価等の高騰による影響を受けている介護サービス事業所の事業継続支援のため、事業種別に応じた支援金を支給します。

○対象事業所数：115か所

○支給額：居宅介護支援・特定福祉用具販売事業所	10万円
訪問系事業所（訪問介護等）	20万円
通所系事業所（通所介護等）	20万円
グループホーム	20万円
入所系事業所（介護老人福祉施設等）（定員数50人未満）	20万円
入所系事業所（介護老人福祉施設等）（定員数50人以上）	50万円

物価高騰対策事業

保育所等物価高騰対策支援事業

8, 092 千円

子育て支援課

光熱費や燃料費等の高騰による影響を受けている私立保育所等の事業継続支援のため、定員数に応じた支援金を支給します。

○支給額 【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育事業所】※県補助あり

・定員19人以下 7万2千円（1施設）

・定員20人以上59人以下 24万円（1施設）

・定員60人以上 43万2千円（15施設）

【放課後児童クラブ】※市単独補助 13万円（7か所、10クラス）

学校給食費負担軽減事業

26, 955 千円

教育振興課

学校給食における保護者の経済的負担を軽減するとともに、学校給食の質・量を維持し、児童生徒に安全でおいしい給食を提供するため、令和8年度も引き続き物価高騰に伴う食材費増額分を補助します。

・小学生は国の給食費負担軽減交付金の基準額超過分を補助

・中学生は一食あたり370円のうち、85円を補助



路線バス利用促進事業

1, 122 千円

総合政策課

令和8年6月6日（土）、7日（日）に開催される道の駅オープンイベントに合わせて、令和8年4月から運行開始する「スマートタウン線」を含む産交バスの市内全域バス路線の無料運行を実施します。